

京都の強みを税収増加につなげるまちづくり

- 1 客観的に見た「京都の強み」
- 2 「人口」に関する現状，本市の取組と他都市事例
- 3 「産業」に関する現状，本市の取組と他都市事例
- 4 「都市計画」に関する現状，本市の取組
- 5 課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 京都の強みを活かす新たな試み（新たな支援の確保，ブランディング戦略）
- 若者・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進
- 内発的発展（地域企業，スタートアップ，域内循環）と戦略的企業誘致等
- 景観と経済の両立

1 京都の強み

『全国市区・SDGs先進度調査』

- 日本経済新聞による調査 (R3.1)
- 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の観点から、全国815市区を対象に実施
- 「経済」、「社会」、「環境」の3側面から80の指標により評価したもの。
- 第1回調査 (H31.1) は、京都市1位。

総合順位	都市名	総合得点 <100点満点>	経済 (順位) <14点満点>	社会 (順位) <53点満点>	環境 (順位) <33点満点>
1	さいたま市	76.13	9.60 (47)	36.93 (8)	29.60 (1)
2	京都市	74.70	7.40 (262)	37.90 (6)	29.40 (2)
3	葛飾区	72.87	8.60 (116)	38.73 (4)	25.53 (12)
4	北九州市	72.82	6.00 (446)	38.25 (5)	28.57 (3)
5	豊田市	72.10	12.00 (3)	34.17 (25)	25.93 (9)
6	福岡市	71.78	7.60 (232)	38.88 (3)	25.30 (13)
7	川崎市	71.15	9.00 (83)	35.53 (13)	26.62 (7)
8	相模原市	70.98	9.00 (83)	33.45 (30)	28.53 (4)
9	板橋区	69.23	9.20 (70)	36.17 (10)	23.87 (25)
10	岡山市	69.05	8.60 (116)	35.70 (11)	24.75 (17)

『日本の都市特性評価2020』

- (一財) 森記念財団による調査 (R2.8)
- 全国主要109市の特性を、6分野 (経済・ビジネス, 研究・開発, 文化・交流, 生活・居住, 環境, 交通・アクセス), 83指標により評価したもの。
- 調査開始 (2018) 以来, 3年連続で総合1位を獲得

総合順位	都市名	分野別順位					
		経済・ビジネス	研究・開発	文化・交流	生活・居住	環境	交通・アクセス
1位	京都市	7位	1位	1位	31位	98位	22位
2位	大阪市	1位	7位	2位	92位	109位	1位
3位	福岡市	2位	5位	5位	6位	91位	3位
4位	横浜市	5位	6位	3位	45位	103位	5位
5位	名古屋市	3位	2位	8位	20位	107位	2位
6位	神戸市	6位	11位	4位	24位	82位	8位
7位	仙台市	54位	4位	12位	2位	69位	11位
8位	金沢市	30位	17位	7位	13位	65位	46位
9位	札幌市	12位	10位	6位	74位	93位	31位
10位	松本市	27位	67位	15位	4位	1位	76位

『地域ブランド調査2020』

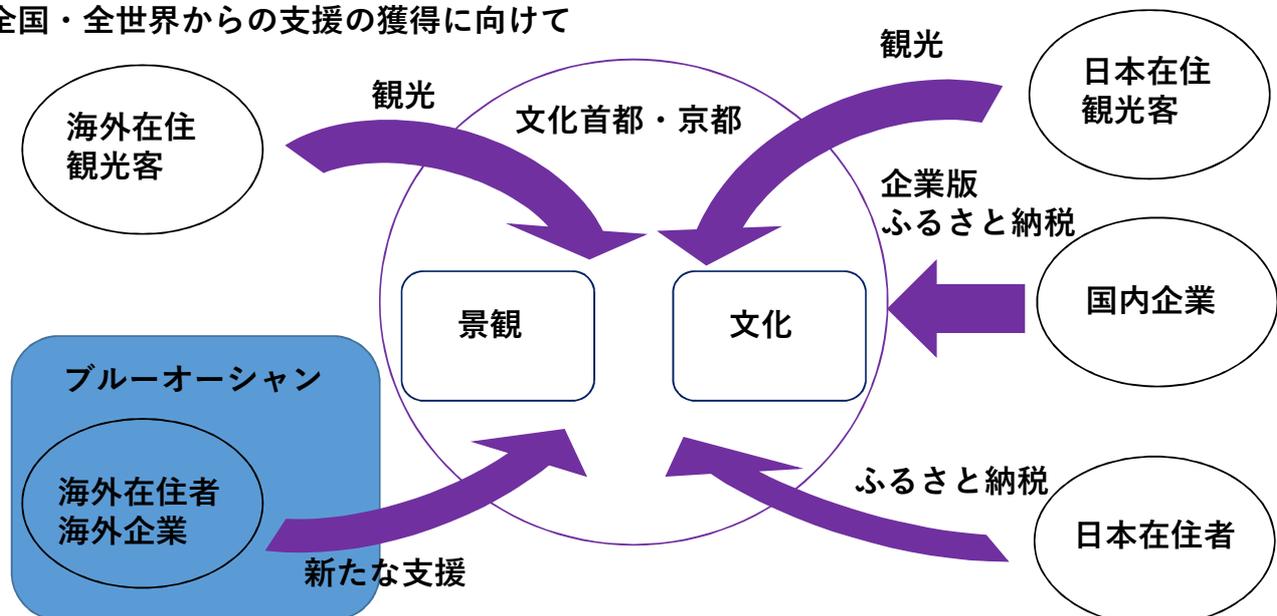
- 株式会社ブランド総合研究所による調査（R2.10）
- 国内 1000 の市区町村の認知度や魅力度、イメージなど全84項目を全国の消費者に質問。地域ブランド力を各地域に抱く「魅力」として数値化したもの。
- 本市は、魅力度が全国1位である。

魅力度順位	都市名	魅力度(スコア)	認知度(スコア)	居留意欲度(スコア)	観光意欲度(スコア)
1	京都市	51.9	62.8	18.1	56.2
2	函館市	51.3	52.8	14.0	56.6
3	札幌市	51.3	58.5	18.6	56.6
4	横浜市	48.1	59.2	22.6	47.2
5	小樽市	46.9	51.1	11.0	53.0
6	神戸市	44.8	61.5	20.1	45.1
7	鎌倉市	44.6	55.3	19.2	48.5
8	金沢市	43.8	53.5	14.9	47.3
9	富良野市	43.7	42.7	10.9	49.9
10	仙台市	38.8	51.3	15.1	46.0

全国に先駆けた「京都創生」の取組

- 全国の「地方創生」に先駆け、日本の財産であり、世界の宝でもある京都の景観、伝統、文化を守り、育て、未来に引き継ぐ「京都創生」の取組を平成16年から継続。
- 景観では、京都らしく美しい景観を保全、再生、創造。平成19年から新景観政策を実施。
- 文化では、文化庁の京都への全面的移転が決定し、名実ともに文化首都・京都に。
- 守り、創造してきた「景観」「文化」等が高く評価され、観光客も増加。
- 「景観」「文化」という強みを武器に、新たな財源確保を目指すことが必要

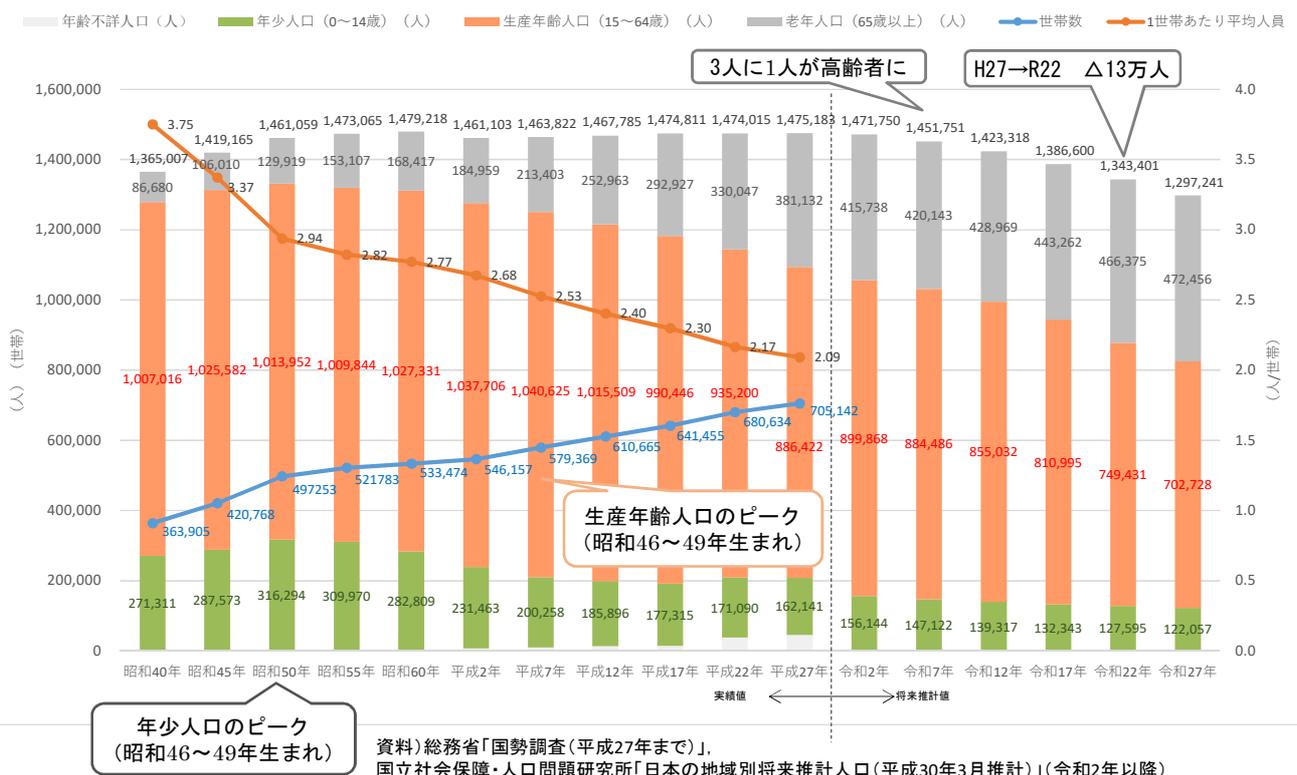
全国・全世界からの支援の獲得に向けて



2 人口

京都市の人口の推移と推計（S40～R27）

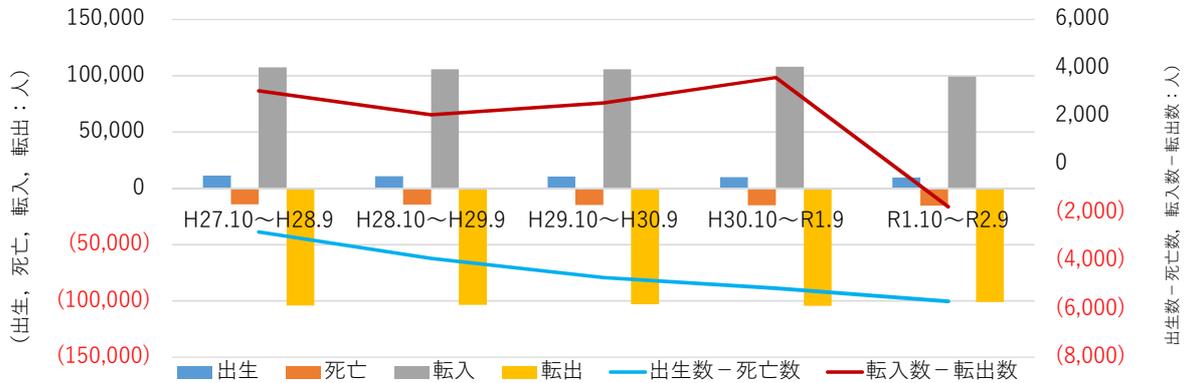
○ 本市の人口は、平成27年まで147万人前後でほぼ横ばいだが、以降は減少に転じ、令和22年までには約13万人減少すると推計されている。



資料)総務省「国勢調査(平成27年まで)」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」「令和2年以降」

人口増減の要因（出生、死亡、転入、転出）（H27→R2）

- 出生数は減少，死亡数は増加傾向が続く。
- 転入・転出数は，10万人単位の移動があり，差し引き+3,000人程度で推移してきたが，R1.10～R2.9は転出超過。コロナ禍による人口移動の減が影響していると考えられる。



	H27.10～H28.9 (a)	H28.10～H29.9 (b)	H29.10～H30.9 (c)	H30.10～R1.9 (d)	R1.10～R2.9 (e)	(e-a)
出生	11,323	10,677	10,262	9,900	9,548	△ 1,775
死亡	14,130	14,582	14,959	15,036	15,229	1,099
転入	107,186	105,512	105,658	108,049	99,120	△ 8,066
転出	104,150	103,464	103,114	104,459	100,883	△ 3,267
出生数－死亡数	△ 2,807	△ 3,905	△ 4,697	△ 5,136	△ 5,681	△ 2,874
転入数－転出数	3,036	2,048	2,544	3,590	△ 1,763	△ 4,799

※社会動態については，その他（職権による記載，削除又は記載の修正等）の区分を除く。

人口の推移（H27→R2）

- 本市人口は減少。
- 他の政令市は，圏域の中心都市をなど12市で人口増，8市で人口減少の傾向

	京都市	札幌市	仙台市	千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
R2.10推計人口（人）	1,457,856	1,973,432	1,091,992	981,675	1,318,753	1,539,522	3,757,630
順位	8	4	11	12	9	6	1
増減率（H27比）	98.8%	101.1%	100.9%	101.0%	104.0%	104.4%	100.9%
順位	15	6	8	7	3	1	9

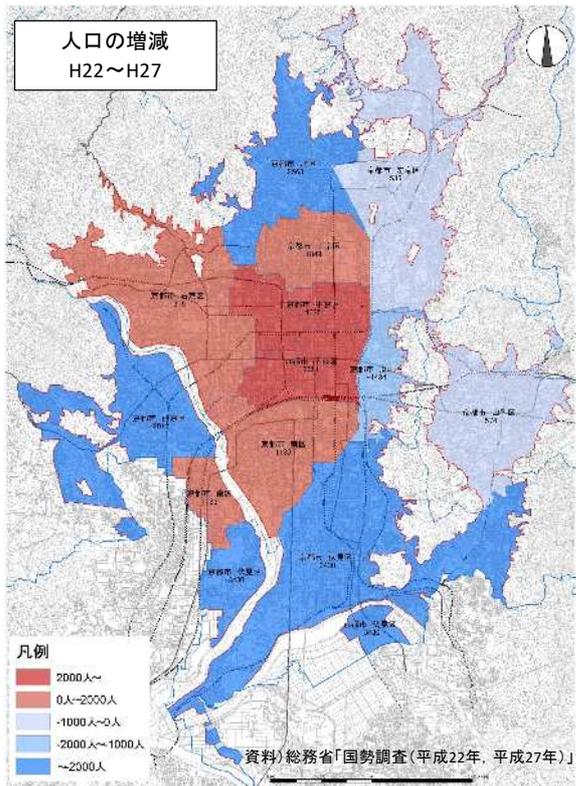
	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	大阪市	堺市
R2.10推計人口	723,076	792,887	687,443	789,675	2,328,138	2,750,995	825,632
R2.10推計人口順位	18	15	20	16	3	2	14
増減率（H27比）	100.3%	97.9%	97.5%	99.0%	101.4%	102.2%	98.4%
増減率順位	11	18	19	14	5	4	17

	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
R2.10推計人口	1,516,638	720,300	1,198,664	935,084	1,603,043	738,567
R2.10推計人口順位	7	19	10	13	5	17
増減率（H27比）	98.7%	100.1%	100.4%	97.3%	104.2%	99.7%
増減率順位	16	12	10	20	2	13

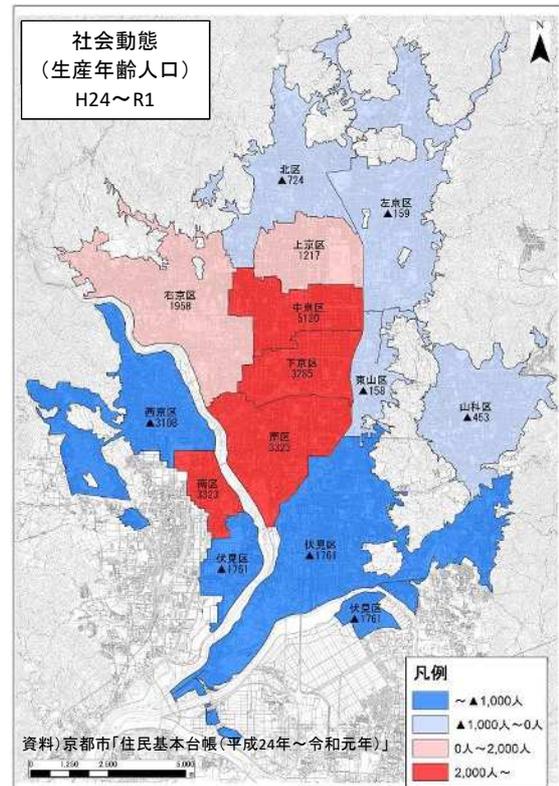
（資料）各市推計人口

（注）札幌市，川崎市，横浜市，堺市，北九州市，福岡市は，R2.9推計人口

行政区別の人口推移



市内中心部では人口が増加
周辺部では減少



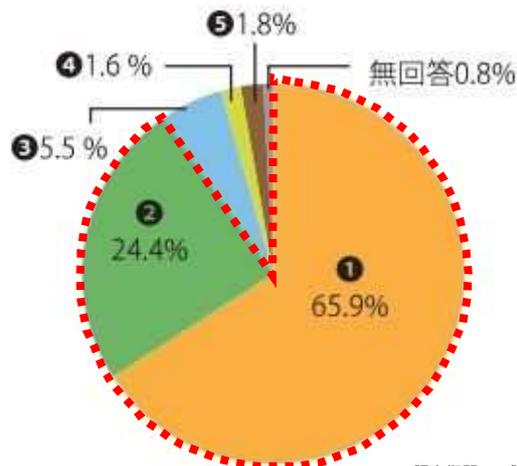
市内中心部では生産年齢人口が転入超過
周辺部では転出超過

京都に住み続けたい市民の割合 (市政総合アンケート)

○ 「住み続けたいと思う」又は「どちらかと言えば住み続けたいと思う」と答えた方が約9割

1 住み続けたいと思う	65.9%
2 どちらかと言えば住み続けたいと思う	24.4%
3 どちらかと言えば住み続けたくないと思う	5.5%
4 住み続けたくないと思う	1.6%
5 その他	1.8%

⇒ 約9割



調査期間:平成30年8月9日から平成30年8月23日まで
調査対象:18歳以上の市民4,000人(住民基本台帳から無作為抽出)

若年層の市外への転出

- 20代（就職期）が東京都・大阪府へ転出超過となっている。
- 子育て期の30代が近郊都市へ転出超過となっている。



大学の就職地域の比率（R1）

- 東京圏・大阪府に就職している比率が高く、地域出身者が地域外に就職する割合も高い可能性。

《出身地・就職先分布（京都府）》 《主な私立大学の就職地域の比率》

	n	①	②	③	④	地域以外計
2016年	175	9.1	11.4	5.1	74.3	85.7
2017年	285	7.4	12.6	7.4	72.6	85.2
2018年	216	5.6	9.3	8.3	76.9	86.2
2019年	191	8.9	13.6	8.4	69.1	82.7
2020年	142	12.0	14.1	6.3	67.6	81.7

（参考）2020年卒

大阪府	241	33.6	14.9	20.3	31.1	46.0
兵庫県	117	27.4	30.8	3.4	38.5	69.3

- ①地域出身・地域内就職者
 - ②地域出身・地域以外就職者
 - ③地域以外出身・地域内就職者
 - ④地域以外出身・地域以外就職者
- （資料）㈱リクルートキャリア 就職みらい 研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」から本市作成

※ 数値は全て%

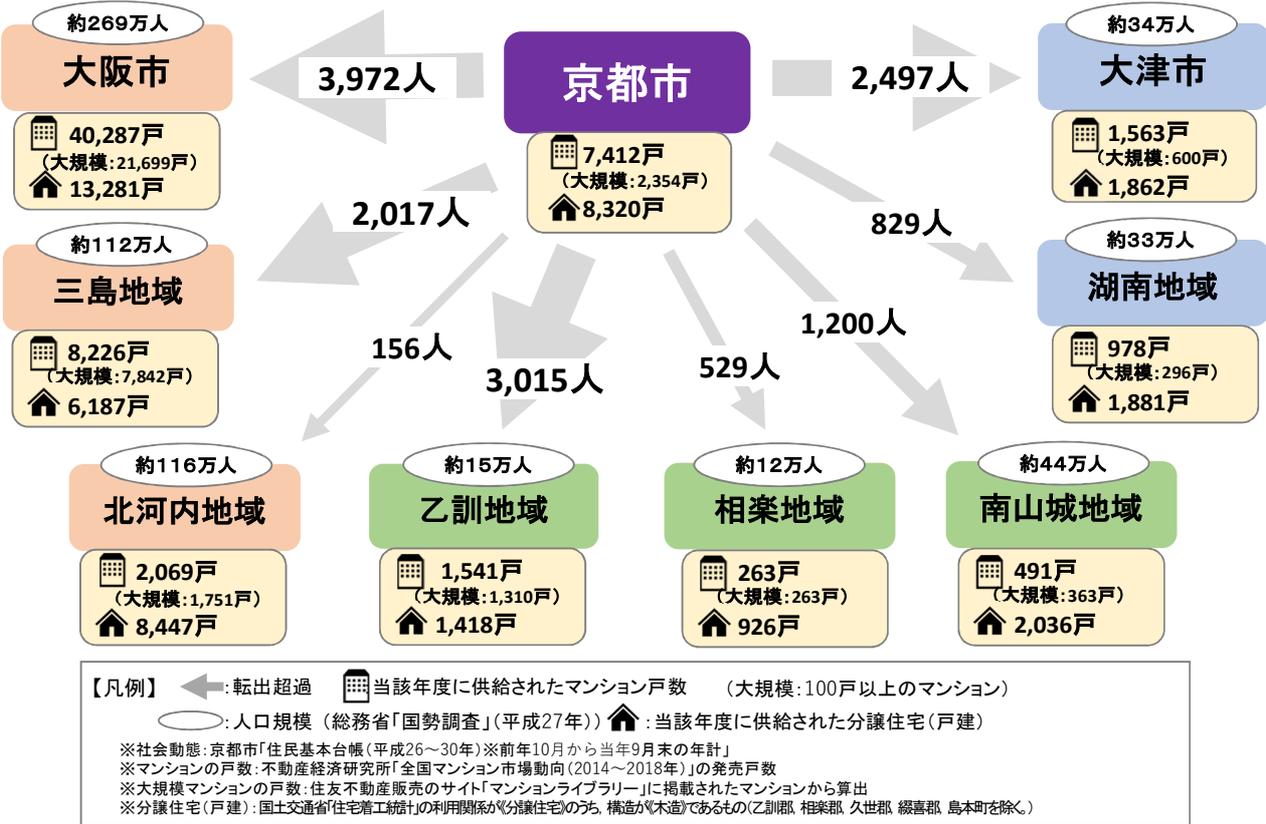
※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 ※令和2年5月1日現在の就職先所在地（都道府県）別

資料）独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学ポートレート」の公表情報を基に本市作成

大学名	就職先の都道府県別の比率				
	京都府	東京圏	大阪府	滋賀県	その他
同志社大学	7.7%	50.0%	20.7%	1.1%	20.5%
立命館大学	9.6%	45.4%	18.7%	2.4%	24.0%
京都外国語短期大学	14.0%	39.5%	25.6%	0.0%	20.9%
同志社女子大学	14.6%	23.9%	36.0%	3.1%	22.5%
京都外国語大学	14.9%	37.0%	25.5%	1.4%	21.2%
龍谷大学	17.5%	31.5%	25.4%	5.3%	20.3%
京都産業大学	17.7%	33.1%	22.7%	3.2%	23.3%
京都ノートルダム女子大学	24.4%	29.5%	20.7%	9.7%	15.6%
京都橘大学	24.9%	15.5%	19.4%	18.6%	21.7%
京都華頂大学	27.8%	18.6%	17.5%	17.5%	18.6%
佛教大学	29.2%	18.5%	23.7%	8.6%	19.9%
京都光華女子大学短期大学部	31.5%	20.2%	13.5%	14.6%	20.2%
京都光華女子大学	33.1%	16.5%	25.3%	11.3%	13.8%
池坊短期大学	33.3%	27.6%	16.7%	12.2%	10.3%
龍谷大学短期大学部	42.9%	3.8%	23.7%	12.2%	17.3%
大谷大学	43.6%	7.0%	21.5%	9.2%	18.7%
華頂短期大学	45.1%	2.8%	14.8%	29.6%	7.7%
【全体】	15.3%	36.7%	22.2%	4.3%	21.4%

周辺市町への社会動態と住宅開発動向 (H26~H30)

○ マンション開発の旺盛な隣接地域等に対して、転出超過の傾向である。



マンションの平均価格 (㎡単価) 《周辺市比較》 (H29→R1)

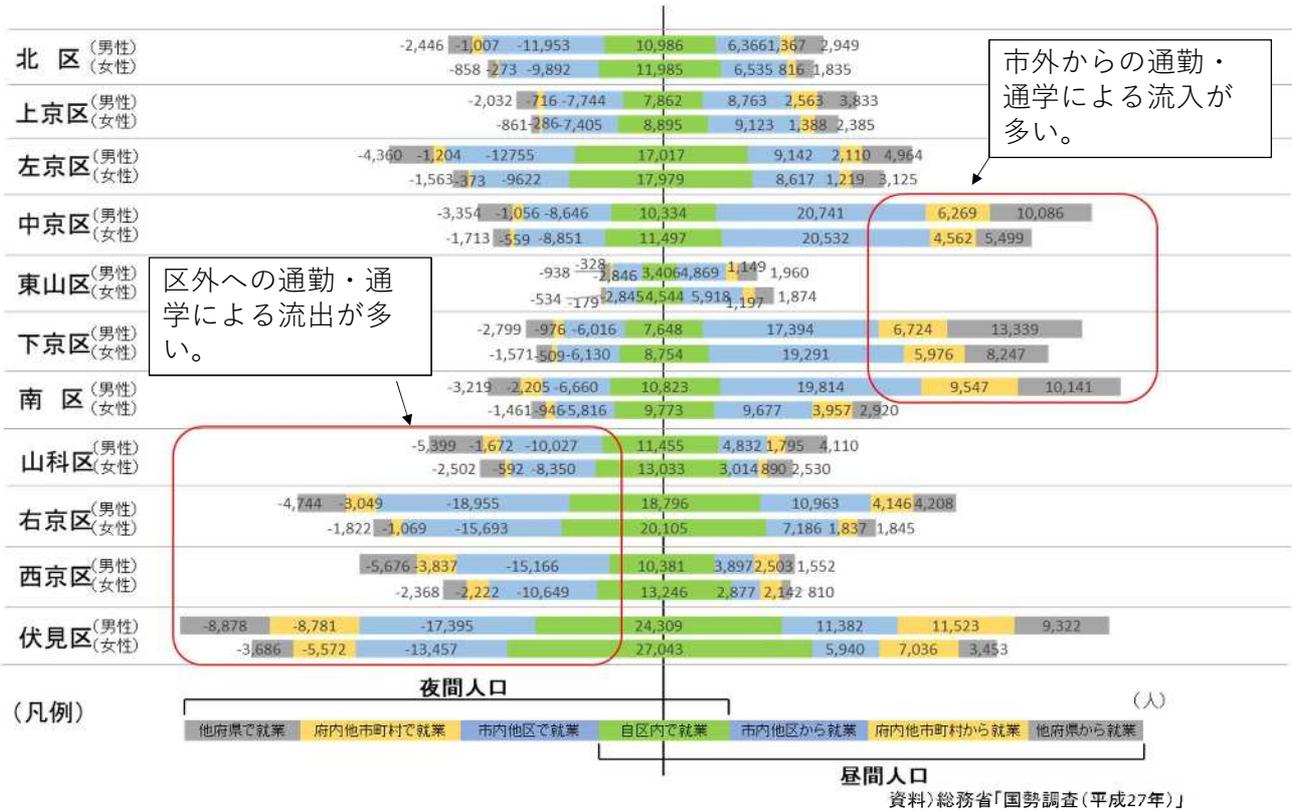
○ 京都市の都心部は、周辺市町と比較して価格が高い。
 一方、京都市周辺部は周辺市町との価格差は目立たない。



資料) 不動産経済研究所「全国マンション市場動向」(平成29年, 令和元年)

行政区別の通勤・通学の流出入 (H27)

- 中京区・下京区・南区では、市外からの流入数が多い。
- 山科区・右京区・西京区・伏見区では、区外への流出数が多い。



【地方創生】本市の取組「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略

- 平成27年9月策定。人口減少の克服と東京一極集中の打破を目的とした本市の総合的・横断的分野別計画

【戦略で掲げる5つの基本目標と施策】

基本目標① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚支援～「子育て・教育環境 日本一」を実現するための子ども・子育て支援
- 地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくりと「真のワーク・ライフ・バランス」の推進

基本目標② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる

- 京都への移住・定住の支援
- 京都の強みを生かした交流人口増加

基本目標③ 京都の強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を創出する

- 新産業・新事業の創出支援、及び中小・小規模企業の事業の持続的発展支援
- 魅力あるビジネス環境の整備
- 働くことを希望する人と魅力ある京都の中小企業の出会いの支援

基本目標④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に社会を築く

- 「日本のこころ」を守り発信する取組、こころの絆の継承、自然との共生
- 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現

基本目標⑤ 地域の特性を踏まえ、豊かな地域コミュニティが息づく、安心安全で魅力と個性あふれるまちづくりを進める

- 地域コミュニティ等と行政の連携の仕組みづくり
- 安心安全な、便利で暮らしやすいまちづくり
- 健やかに生きがいを実感できる健康長寿のまちづくり
- 都市部・周辺部それぞれの地域資源を活用した個性と活力あるまちづくり

【移住促進】本市の取組

1 情報発信（ターゲットは主に東京圏）

- 移住ポータルサイト「住むなら京都」やフェイスブック等により、京都で暮らし、働く魅力など、本市への移住につながる内容を発信
- 移住イベント等において、京都市への移住実践者のエピソードをまとめた冊子「京都市移住応援ガイド」を配布

2 京都市移住サポートセンターにおける相談対応

- 市内及び東京事務所に移住相談窓口を設置し、対面・電話・メール・オンラインによる相談対応を実施
 - また、京都市への移住を検討している方を対象に、東京や大阪、京都市内において、移住イベントにて相談対応を実施
- ※ 相談件数：令和元年度 775件（北部山間移住相談コーナーを含む）

3 実績（相談やイベントに参加された方のうち、京都市内への移住が確認できた方）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移住者数	54名	58名	68名	67名

- ※ その他、今年度から山科区役所において、山科区の定住促進に向けた「山科区ブランディング事業」を実施

【移住促進】他都市事例

1 北九州市

○ 北九州市移住こどもクラブ

「子育てしやすいまち」をPRするため、こどもの素直な視点から、北九州市での子育て情報を発信

○ 住むなら北九州市！応援団体登録制度（公民連携の取組）（平成28年～）

定住促進に向けた情報発信や、市が実施する定住・移住促進事業と連携した活動等を行う民間団体を募集・登録。

登録すれば、民間団体は団体独自の定住・移住に関する取組等を実施するとともに、市はHPでのリンクバナーの掲出等を行う。

○ 北九州市すまいるクラブ

北九州市への定住・移住を考えている方に対して、各種割引や会員サービスを提供する無料会員制度

各種割引例：引っ越し基本料金の割引、仲介手数料割引、UIターン向け住宅ローン、会員限定フリーローン、住宅ローン優遇など

2 神戸市

○ 住宅情報サイトにおける情報発信

○ 住み替え支援制度の実施

- ・ 新婚世帯の住み替えを最大30万円補助
- ・ 若年夫婦世帯（39歳以下）が中古住宅を取得し、リノベーションや建て替えを行う際の住宅取得費用を最大120万円補助
- ・ 子育て世帯（未就学児がいる世帯）がより良い住環境の賃貸住宅に住み替えを行う際の費用を最大40万円補助
- ・ 子育て世帯（中学生以下の子がいる世帯）が中古住宅を取得し、リノベーションや建て替えを行う際の住宅取得費用を最大120万円補助
- ・ 子育て世帯（未就学児がいる世帯）とその親世帯が近居・同居する際の引っ越し費用等を最大20万円補助

【就職時】本市の取組

京都中小企業の担い手確保・定着支援

【目的】

京都の中小企業の担い手の確保や定着を支援

【拠点】

京都市わかもの就職支援センター

【対象】

主に大学，大学院，短大，専門学校の在学生，中退者，既卒者（概ね3年以内）

【事業内容】

就職活動前の大学低年次生を対象としたインターンシップへの参加や若者と中小企業との交流促進，就職活動に関する様々な相談への対応，情報の提供，就職後のフォローアップを実施

また，大学へ出張セミナーや中小企業と大学生との教育交流プログラムにより職業観を醸成し，卒業後の多様な選択肢を描ける担い手を育成

- 地域企業と若者をつなぐイベント等の開催
- WEBサイト「京都のまち企業訪問」の管理・運営，宣伝・広報
- 就職相談窓口を設置し，一人一人に寄り添った就職相談を実施

【事業実績】

雇用創出数（令和元年度実績） 216人

利用者数（令和元年度実績） 延べ5,830人

WEBサイト「京のまち企業訪問」掲載企業数

（令和2年3月31日現在） 3,784社

【就職時】他都市事例

1 北九州市での取組

○ 就職情報公式サイトでの採用情報や説明会等の発信

市内企業の人材確保や学生の地元就職促進に向けて，就職情報公式サイト「しごまる。（北九州しごとまるごと情報局）」において，採用情報等を発信

○ 大学への助成

就職時における学生の市外流出に歯止めをかけるため，地元就職促進に取り組む大学に対して補助金を交付

（助成対象）地元企業の魅力度向上，学生と地元企業のマッチング，
地元就職につながる独創的な事業

2 その他

○ 奨学金返還支援補助金

仙台市：中小企業等に勤務し，奨学金を返還する方に対して，補助金を交付

補助金額は年間最大18万円（3年間）

札幌市：市が認定する企業等に就職し，札幌圏内に居住した場合，就職後2～4年目に

補助金を交付

補助金額は，年間最大18万円（3年間）

【子育て世代等】子育て支援、安心・安全など

○ 子育て環境，安心・安全の環境は，全国と比べて充実

子育て・教育

- ▶ **保育所7年連続，学童クラブ事業9年連続 待機児童ゼロ**
- ▶ 小学校入学前児童の保育所等利用率は50.6%（100万都市11市で**1位**。平均38.7%）
- ▶ 保育士の配置基準は国の**1.33倍（90人定員の場合，京都市：16人，国：12人）**
- ▶ 保育士の平均年収は全国平均の**1.34倍（京都市：約468万円，全国：約350万円）**
- ▶ 常勤保育士の離職率8.2%は20政令市で**最も低い**（平均12.2%）。
- ▶ 子ども医療費制度の拡充
対象：小学校卒業→中学校卒業，通院自己負担限度額：3,000円→1,500円
- ▶ 少人数学級の推進
小学校2年 35人学級（国基準40人），中学校3年 30人学級（国基準40人）
- ▶ 文科省の全国学力・学習状況調査 **京都市立小・中学校が全国平均超え**

安心・安全

- ▶ 刑法犯認知件数：21,326件(2013年) ⇒10,405件（2019年）**約5割減**
- ▶ 放置自転車台数：24,600台（1985年度・ピーク）⇒236台（2019年度）**99%減**
- ▶ 火災件数（人口1万人当たり）：1.5件（2019年）**指定都市最少**（全国平均3.0件）
- ▶ 救急車の現場到着時間（平均）：6分46秒（2019年）※**指定都市最短**（全国平均8分42秒）
- ▶ 雨水整備率（5年確率降雨対応）：全国トップ水準の91%（全国平均58%）
- ▶ 橋梁の耐震補強・老朽化修繕：R3末までに必要な88橋のうち，63橋（約7割）が対策完了

3 産業

本市の産業構造（市内総生産，従業者）

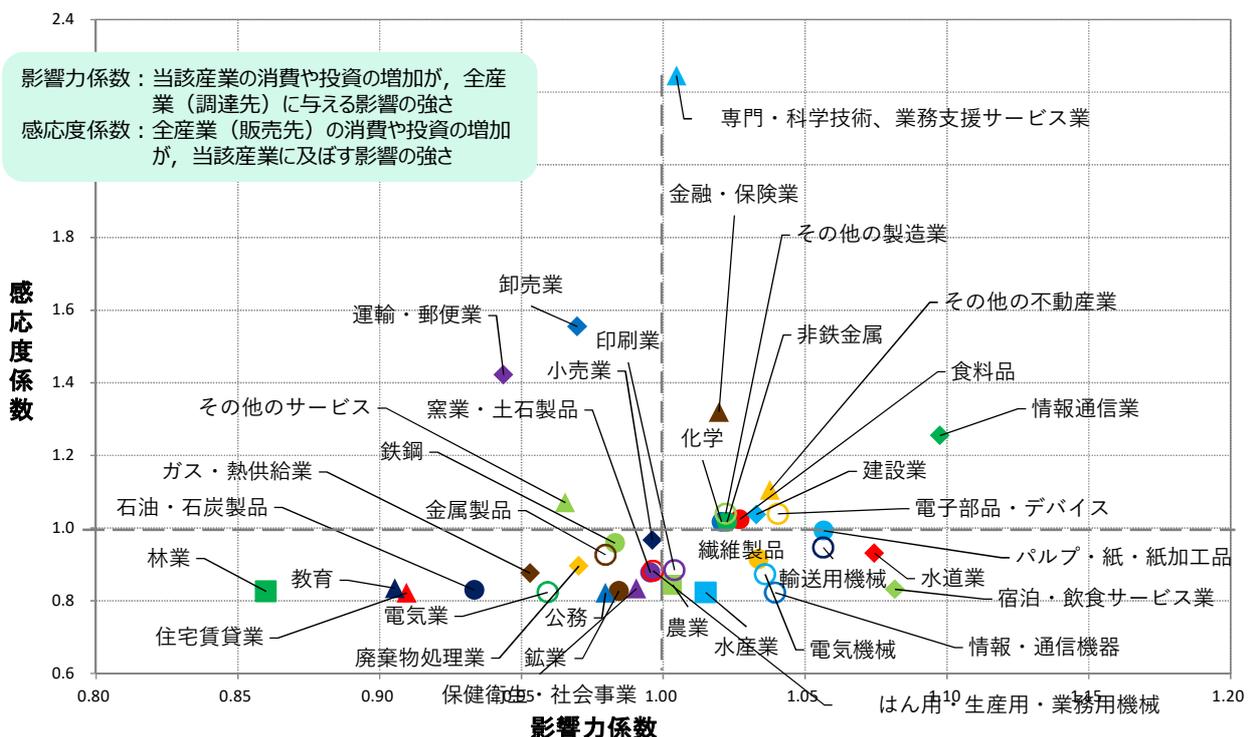
- 市内総生産，従業者数ともに，製造業の割合が大きく，他都市と比べても高い。卸売業，小売業は他都市と比べて構成比は小さいものの，市内では大きな位置を占める。情報通信業の構成比は他都市と比べて小さい。教育，学習支援業の従業者数の割合が高いことも特徴的。

産業	市内総生産構成比			従業者数構成比		
	京都市 (a)	他都市平均 (b)	a/b	京都市 (a)	他都市平均 (b)	a/b
農林漁業	0.1%	0.1%	0.92	0.1%	0.1%	1.09
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	0.07	0.0%	0.0%	0.11
建設業	3.9%	4.8%	0.80	3.8%	6.3%	0.60
製造業	23.7%	11.7%	2.03	12.3%	9.5%	1.30
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.8%	1.8%	0.95	0.1%	0.4%	0.36
情報通信業	3.2%	7.4%	0.43	1.7%	3.8%	0.45
卸売・小売業	12.1%	17.8%	0.68	4.3%	5.7%	0.77
運輸・郵便業	4.0%	5.6%	0.71	23.0%	22.3%	1.03
宿泊・飲食サービス業	3.5%	2.5%	1.42	2.8%	3.1%	0.92
金融・保険業	5.1%	5.0%	1.01	3.1%	3.2%	0.97
不動産業	12.7%	13.4%	0.95	2.9%	3.9%	0.73
専門・科学技術，業務支援サービス業	6.9%	10.1%	0.69	12.4%	9.9%	1.25
公務	4.1%	4.4%	0.93	3.7%	4.1%	0.89
教育	5.7%	3.7%	1.56	7.2%	3.6%	1.97
保健衛生・社会事業	8.2%	7.3%	1.13	13.7%	12.7%	1.08
その他のサービス	4.6%	4.0%	1.15	0.4%	0.6%	0.76
サービス業（他に分類されないもの）				8.4%	10.7%	0.78

(資料) 各都市市民経済計算，平成28年経済センサス活動調査

本市の産業構造（影響力係数と感応度係数）

- 地域産業にとって核となる他産業に影響し，他産業から影響を受けやすい産業は，製造業（食料品，化学，非鉄金属，電子部品・デバイス，その他の製造業），建設業，情報通信業，金融・保険業，その他の不動産業，専門・科学技術，業務支援サービス業

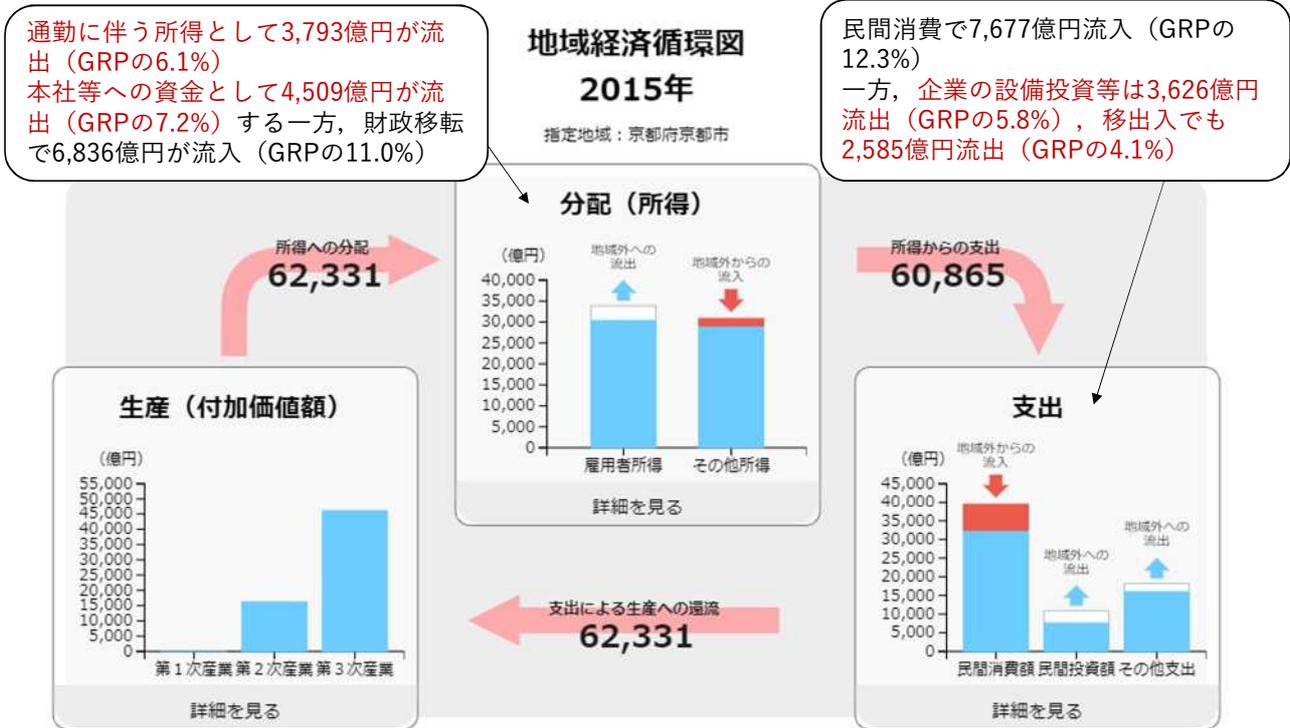


(資料) 環境省「地域経済循環分析」を基に京都市作成

地域経済循環 (H27)

- 地域経済循環※率（生産/分配）は102.4%であり、地域経済は自立的（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）であるが、域外流出は存在。

※ 地域において企業等が生産・販売を行って所得を稼ぎ、その所得を住民・企業に分配。分配された所得を用いて消費や投資が行われ、地域内に支出することで生産（付加価値額）に還流する。



(資料) RESAS (地域経済分析システム) 地域循環マップ (<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/26/26100/2/201>)

地域経済をけん引する中核的な企業の重要性

- 地域経済循環や税収の観点からも、域内で調達し域外へ販売する地域経済の中核的な企業として、地域未来牽引企業やグローバルニッチトップ企業などが重要。製造業の割合は全国的に高く、京都市は特に高い。

地域未来牽引企業

- 経済産業大臣により選定された地域経済の中心的な担い手となりうる企業
- データ（営業利益、従業員数、所在都道府県外での販売額、所在都道府県内の仕入れ額）、推薦（事業の特徴、経営の特徴、地域貢献への期待）により選定

グローバルニッチトップ企業

- 経済産業省が世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業等を収益性、戦略性、競争優位性、国際性を総合的に勘案し、外部有識者で構成する選定評価委員会の審議を経て選定

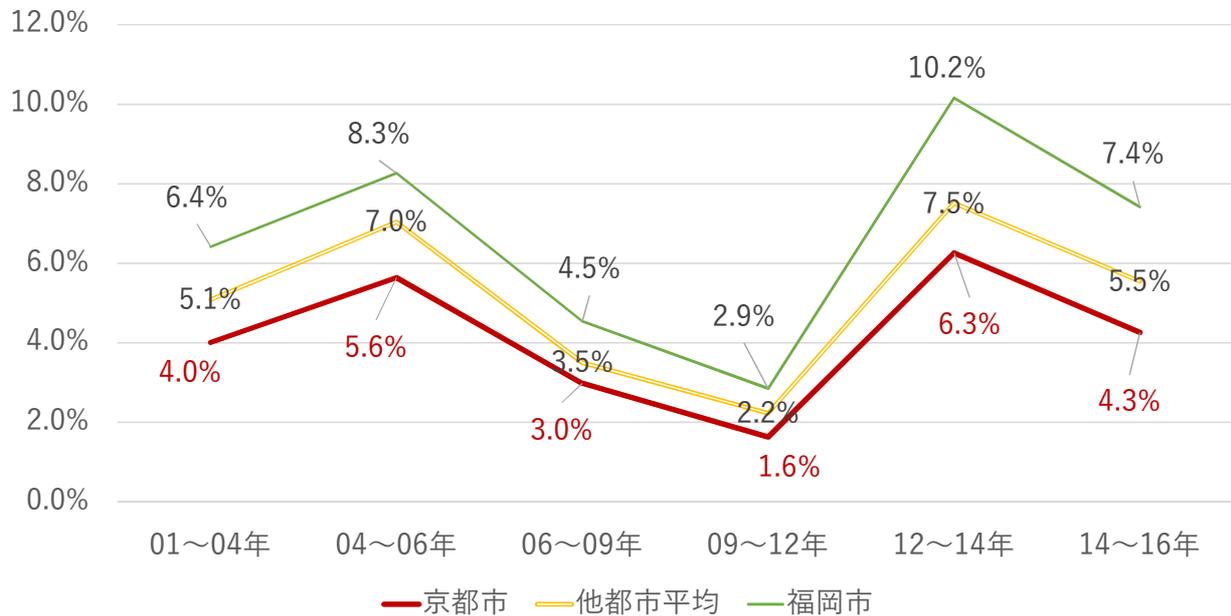
産業分類	市内企業数 (社)	構成比
製造業	70	73%
卸売業、小売業	15	16%
学術研究、専門・技術サービス業	3	3%
情報通信業	2	2%
宿泊業、飲食サービス業	2	2%
建設業	2	2%
農業、林業	1	1%
不動産業、物品賃貸業	1	1%
合計	96	100%

企業名	所在地	GNT製品・サービスの名称
株式会社イシダ	左京区	自動計量包装値付機(WM-AI Super, Dtop-UNI, Wmini-UNI)
二九精密機械工業株式会社	南区	βチタン合金製の内径6mm以下の小径管
株式会社ナベル	南区	鶏卵の自動洗卵選別包装機械
株式会社片岡製作所	南区	リチウムイオン二次電池用充放電検査装置
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	上京区	ロール式高速フルカラーインクジェット印刷機

創業比率（H13→H28）

- 創業比率は他都市平均を下回る。
- 14～16年の製造業の開業事業所数（110事業所）は、大阪市（341事業所）、横浜市（192事業所）、名古屋市（152事業所）に次いで多い。

創業比率の推移



（資料）RESAS（地域経済分析システム）企業活動マップを基に京都市作成

近年の企業立地の状況

- 京都市企業立地促進制度補助金の事業指定件数は毎年度15～20件で推移。
- 近年、IT系等のオフィス開設が相次ぐ。

《京都市企業立地促進制度補助金 近年の補助対象事業指定件数》

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度 12月時点
補助対象事業指定件数	18	19	15	19	11

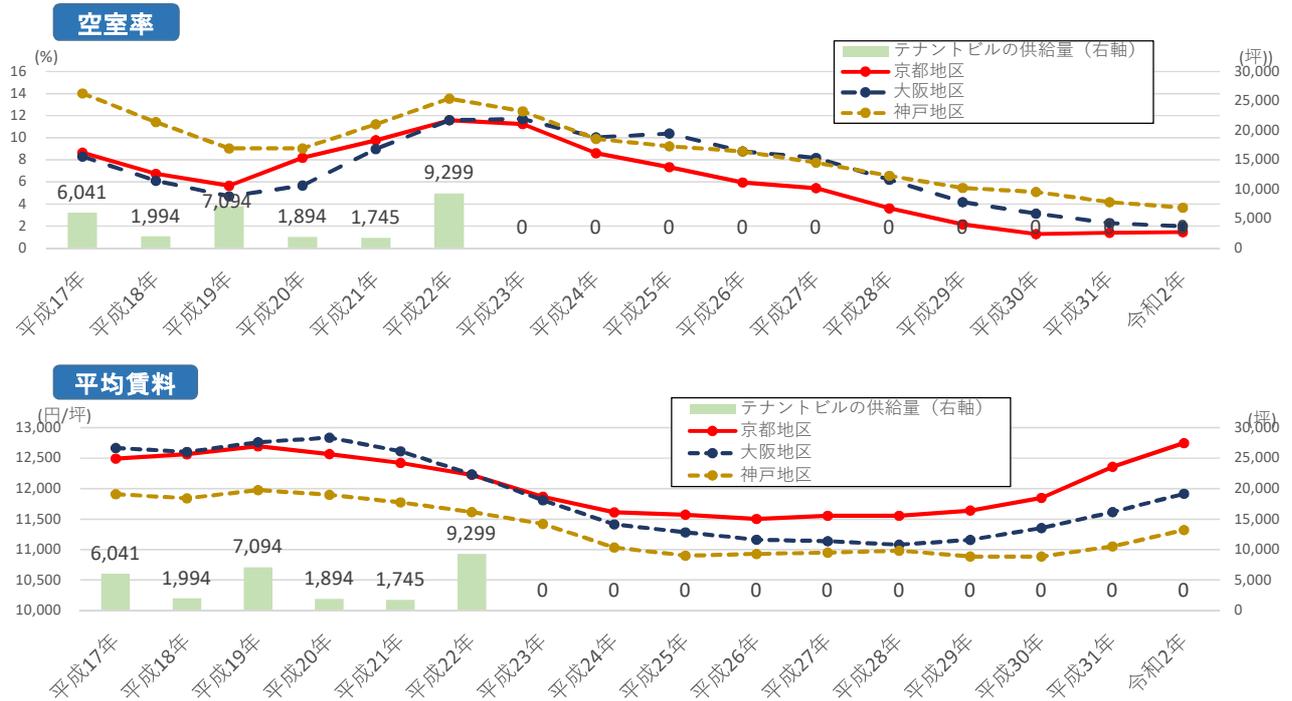
※ 指定後、取消含む

《近年、京都市内にオフィス・開発拠点を開設した企業》※ 京都市調べ（注：上記指定企業ではない。）

進出年	企業名	事業内容
29年	(株)テムザック	サービスロボット開発
	日本ビジネスアート(株)	経営コンサルティング
	(株)donuts	クラウドサービス、ゲーム事業
30年	LINE(株)	インターネットサービス
	ピクスタ(株)	デジタル素材のオンラインマーケットプレイス
	(株)JR東日本企画	広告
	(株)リブセンス	インターネットメディア
	(株)HERP	採用管理プラットフォーム
	Sansan(株)	名刺管理サービス
令和元年	(株)サイバーエージェント	インターネット広告、ゲーム事業
	(株)マネーフォワード	個人向け・法人向けに金融系のウェブサービス
	フェンリル(株)	ソフトウェア開発
	Plug and Play Japan(株)	スタートアップ支援
	(株)ネクストビート	インターネット関連事業
2年	(株)ソニーコンピューターサイエンス研究所	コンピューターサイエンスの研究
	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	経営コンサルティング
	クックビズ(株)	フード産業に特化した人材サービス

テナントビルの空室率と平均賃料の推移 (H17~R2)

- 京都市のテナントビル空室率は、大阪・神戸地区に比べて低く、平均賃料は高くなっている。(令和2年11月時点の空室率 京都地区：2.96% 大阪地区：3.33% 神戸地区：4.6%)
- 延床面積が1千坪以上のテナントビルは、平成23年度以降、新規の供給が止まっている。

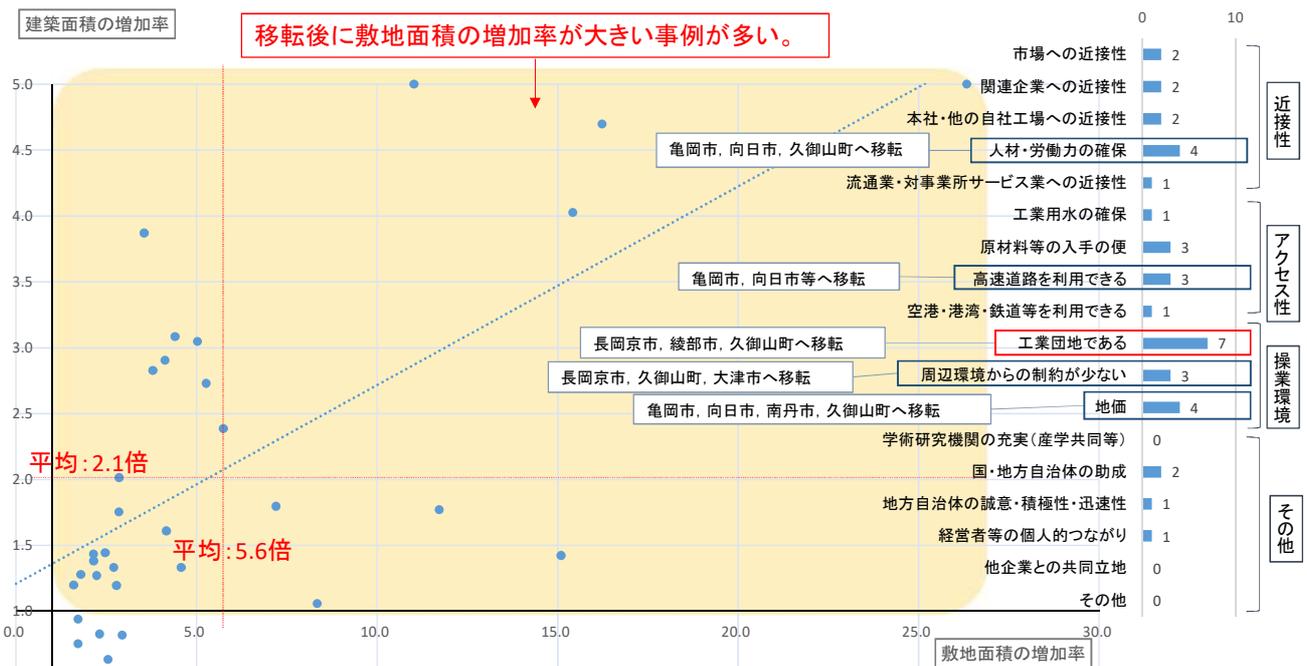


※棒グラフ(右軸)は、京都市内における延床面積1,000坪以上のテナントビルの供給量の推移(自社ビル、自社貸し、一棟貸し等は含まない)。
 ※令和2年のデータは、令和2年4月時点のもの

資料)三鬼商事「オフィスレポートバックナンバー」

工場等の市外移転 (規模・理由)

- 移転後の敷地面積の増加率が大きく、工業団地など操業環境の確保を理由とした事例が多い。



資料)経済産業省「工場立地動向調査(平成2年~平成28年)」を基に本市作成
 ※工場立地動向調査は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)した案件を対象としている。
 ※本資料は上記調査に対し回答があった案件のうち、工場等を移転したもので、移転前後の敷地面積及び建築面積、移転理由が記載されているもののみを抽出した。
 ※右欄の移転理由は平成19年~平成28年分を掲載した。

【地域経済循環，地域中核企業】本市の取組

1 市内発注

京都市公契約基本条例に基づき，本市が行う工事や物品の調達等は，政府調達に関する協定の対象となる契約など特別な事情がある場合を除いて，市内中小企業に発注

《工事契約に係る市内中小企業の受注状況》

(単位：件，百万円)

	件数			金額		
	全体	市内中小企業	契約件数比率	全体	市内中小企業	契約金額比率
30年度	1,677	1,438	85.75%	71,948	44,788	62.25%
令和元年度	1,710	1,501	87.78%	61,912	46,460	75.04%
令和2年度(9月末時点)	912	793	86.95%	32,996	26,085	79.06%

注1 数値は，競争入札により期間内に締結した京都市全体の工事契約の合計

2 工事契約とは，工事請負契約及び測量，設計等の委託契約をいう。

3 金額は，契約額の合計であり，各年度以降に継続する工事等にあつては，各年度以降の支払い予定額も含む。

2 京都市ベンチャー購買新商品認定制度

ベンチャー企業及び中小企業の販路開拓を支援するため，京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業等の優れた商品又は役務のうち，一定の要件を満たした物品等を随意契約できる「新商品又は新役務」として認定(認定有効期限5年。更新可)

実績：認定件数18商品(現在，認定有効期間内のもの)

同制度を活用した随意契約による調達：6商品

3 京都型グローバルニッチトップ企業育成補助金

京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業等の事業所の新增設に対し，固定資産税・都市計画税相当額5年分等を補助

実績：41件(京都市企業立地促進制度補助金の実績190件の内数)

【地域経済循環，地域中核企業】他都市等事例

1 千葉市「トライアル発注認定事業」

市内中小企業等が開発し，製造又は提供する優れた新製品及び新サービスを市が認定し，積極的にPR。市は競争入札によらない随意契約で購入することが可能

※ 他にもいくつかの自治体で同種の制度あり

2 浜松市，大阪市(上本町)，福山市における社会実験(株三菱総合研究所)

総務省からの受託事業として(株三菱総合研究所)が実施。デジタル地域通貨プラットフォームの地域商品券事業への適用可能性とその効果を検証

→ 社会実験結果

- ・減価(利用がないと価値が消滅する)は消費を促進する効果がある
- ・政令市規模の自治体では，事務コストを半分程度に低減できる可能性(商品券事業のデジタル化)
- ・域内どこでも使えるようになった場合，参加者の6割以上が「普段の買い物の50%以上を地域コインに置きかえる」と回答

※ さるぼぼコイン(高山市・飛騨市・白川村)，アクアコイン(木更津市)のほか，各地で自治体や企業が実証実験を実施

3 経済産業省

(1) グローバルニッチトップ企業

- ・選定と顕彰を通じて，企業の知名度向上や海外展開を支援

(2) 地域未来牽引企業

- ・選定による企業のブランド価値向上
- ・経済産業省補助金等を中心とした審査時の地域未来牽引企業優遇措置の実施
- ・地域未来コンシェルジュによる企業相談

【スタートアップ支援】本市の取組

- 「京都スタートアップ・エコシステム推進協議会」をオール京都で設立
- 令和2年7月、京阪神地域が「スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市」に選定
- 京都からグローバル市場で活躍する企業を次々と創出できるスタートアップ・エコシステムを構築し、「スタートアップの都・京都」の実現を目指す

【具体的な取組内容】

1 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト

- ・ 京都スタートアップマップの配信，スタートアップガイドジャパンへの掲載など，京都の取組を全世界に発信
- ・ 国内外へのPRを目指す地域企業やクリエイター，アーティストを募集・チームを結成。京都ならではの高度なものづくり技術を活用し，世界に飛び立つスタートアップを生み出す。
- ・ 国内外のスタートアップ企業に京都の魅力を発信するとともに，京都の技術等とマッチングするためのツアーを開催
- ・ スタートアップビザを活用した外国人起業活動促進事業

2 創業・イノベーション拠点創生事業

3 ものづくりベンチャー戦略拠点事業

4 地域プラットフォーム事業

5 未来創造型企業支援プロジェクト

6 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業

※ スタートアップによる新型コロナ課題解決事業

新型コロナの拡大により顕在化している社会課題の解決に寄与する新たな技術の開発やサービスシステムの構築等の経費を補助（市外スタートアップは，京都市内に事業所を設けることが条件）

【スタートアップ支援】他都市事例

【アーバンイノベーションジャパン（複数都市連携）】

- ・ スタートアップと行政職員が協働する新たな地域課題解決プロジェクト
- ※ 参画自治体：神戸市，姫路市，豊橋市，名古屋市，熊本市，仙台市等
- ・ 運営はNPO法人コミュニティリンク（所在地：宝塚市）

【目的】

- ①地域・行政課題をスタートアップ・ベンチャー企業と市職員が協働して解決する
→複雑化，多様化する行政課題に対し，スタートアップの持つ先端技術を活用
- ②スタートアップの公共調達を推進することで，スタートアップの成長を実現する



【取組事例①】

課題：用途・設計図・地図などの膨大な開発許可情報を紙媒体で管理している。

提案：地図情報と連動した電子申請システムの実装

→予算を大幅削減しシステム開発完了（行政）

1,400 時間の業務削減（見込）（行政）

随意契約達成（スタートアップ）

【取組事例②】

課題：子育てイベントの参加者が少ない。しかし，子育て世帯からのニーズは高い。

提案：紙のチラシを電子化し，イベント情報を簡単に共有できるサイト

→イベントの参加者+44%

「毎日どこでやっているか知ることができて本当にうれしい」

【市内企業の立地促進，市外企業の誘致】本市の取組

1 京都市企業立地促進制度補助金

- 対象 製造業，ソフトウェア業，情報処理サービス業
- 対象事業 本社，工場，開発拠点，研究所の新増設（賃借含む）
生産等設備取得額1,000万円以上（大企業は2,500万円以上）
- 補助金額 固定資産税・都市計画税相当額
（限度額：中小企業は6億円，大企業は常時雇用者の増加数に応じて設定）
埋蔵文化財発掘調査費，特定工業専用地域は雨水流出抑制施設設置経費
- 補助期間 5年分（大企業は2年分）
※ らくなん進都等の特定地域については1年間延長）
- 実績 事業指定件数：190件（平成14年度～）

中小企業	161件(85%)	市内企業	168件(88%)
大企業	29件(15%)	市外企業	22件(12%)

設備投資等の投下資本額：1,844億円
工場等の延べ床面積：約63万㎡増床
※市内中核企業等の成長支援に寄与

2 京都市企業立地マッチング制度（令和元年12月創設）

民間不動産事業者等と連携し，民有地等の不動産情報を積極的に提供
令和2年11月時点で，制度利用件数は11件

3 企業誘致セミナー

市外企業誘致促進のため，平成25年度から合計7回開催し，京都のビジネス環境の魅力を発信

【市内企業の立地促進，市外企業の誘致】他都市事例

1 福岡市

- 研究開発用オフィス（IT，デジタルコンテンツ，医療，環境等），
外国・外資系企業のオフィス
賃料，雇用，設立費用への交付金 … 最大1億円
※ 設立費用は日本初進出の外国・外資系企業のみ
 - コールセンター，データ管理・事務処理センター
賃料・雇用への交付金 … 最大1億円
 - 本社機能
賃料，雇用，設立費用への交付金 … 最大2億円
※ 設立費用は日本初進出の外国・外資系企業のみ
 - 物流関連産業，都市型工業
賃借または所有への交付，雇用への交付 … 所有の場合，最大10億5000万円
賃借の場合，最大1億5000万円
- ※ 過去3年間の市外企業立地件数 167件（H29 57件，H30 57件，R1 53件）

2 札幌市

- 本社機能移転（最大2億1000万円）
- コールセンター，バックオフィス，特例子会社
新設（最大1000万円×3箇年度），増設（最大1000万円）
- IT・コンテンツ・バイオ 新設，産業団地移転（最大3200万円），増設（最大1200万円）
- 札幌圏設備投資促進
対象業種 製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，学術研究・専門・技術サービス業
対象施設 対象業種の試験・研究・開発施設，工場，物流施設，データセンター
（札幌市内新設・増設）
補助要件 設備投資額（土地を除く）1億円以上
限度額 新設（重点施設，重点地域）10億円，新設・増設・市内移転 5億円
- オフィスビル建設促進（最大10億円）

【立地環境の整備】本市の取組

◆ 西部工業地域，らくなん進都，横大路周辺エリア，久世・久我・羽東師地域

ものづくりの重要地区として，製造業や物流関連の事業所及び研究開発拠点を集積

- ・ 土地所有者奨励金制度（らくなん進都，久我の工業専用地域）
- ・ 伏見西部第四・第五地区区画整理事業
- ・ 京都市成長産業創造センター

大規模な産業用地の創出

・ 工業・工業専用地域においては，住宅化や区画の一部での開発等により，1ha以上の用地確保が困難

・ 周辺自治体では，高速道路ICに近接して工場や物流拠点等の事業所が立地する傾向

➡ 次の3要件（①高速道路ICや幹線道路からの優れたアクセス性，②大規模用地（1ha以上）の確保が可能，③安定的に労働力の確保が可能）を満たし，産業用地として高いポテンシャルを有する市街化調整区域において，大規模な産業用地の創出を推進

◆ 優れた技術と知的資産を有する大学の周辺地域

産学公連携による新事業創出等を促すため，研究・開発拠点を集積

- ・ 京大桂ベンチャープラザ，京大イノベーションプラザ
- ・ クリエイション・コア京都御車

◆ 歴史的都心地区周辺，京都駅周辺，二条，丹波口，梅小路周辺等

都市機能の充実に向け，広域的な商業施設やオフィス，研究所などの商業・業務機能等を集積

- ・ 京都リサーチパーク
- ・ 京都駅東部エリア，東南部エリア，西部エリアのまちづくり
- ・ 梅小路京都西駅エリアのものづくりクリエイティブタウン（仮称）化

◆ 市内周辺部

地方拠点強化税制を活用した企業の事業拡大

4 都市計画

本市の特徴・強み

○ 悠久の歴史や文化が息づき、多くの人々が集い、暮らす大都市



高密度な市街地を形成する大都市



ヒューマンスケールなまち



ものづくり都市



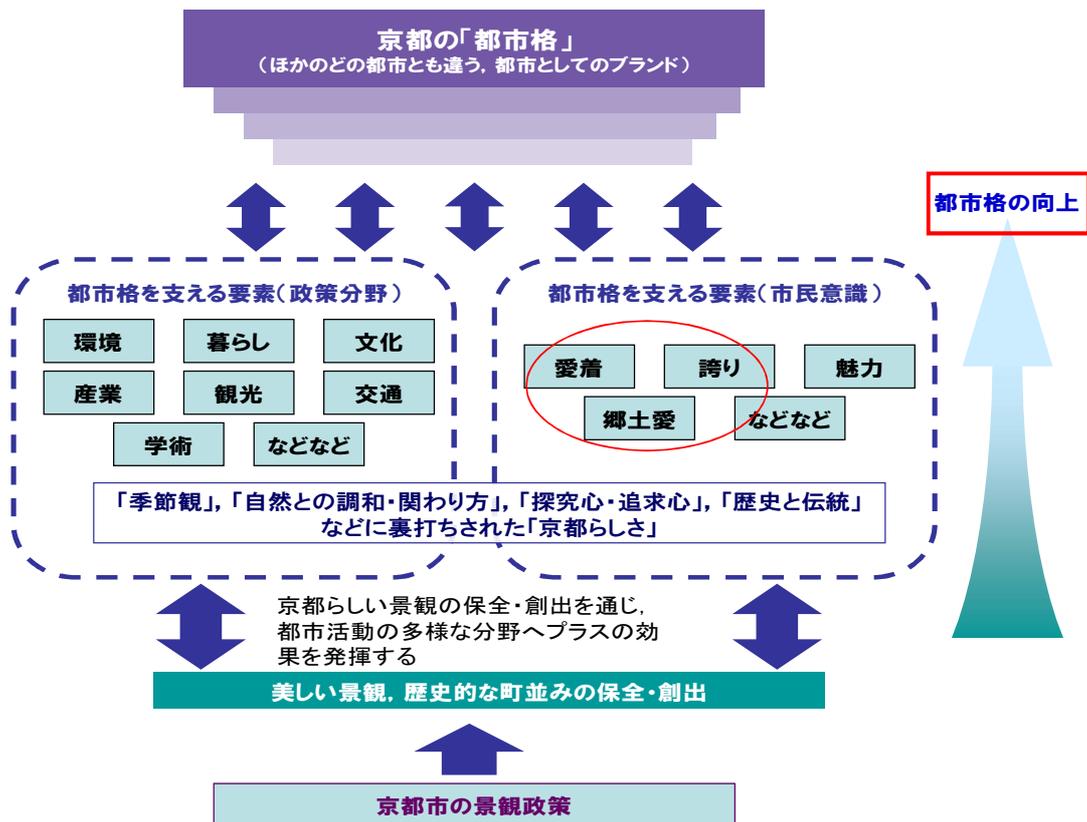
国際文化観光都市
大学のまち



豊かな自然と共生する都市



京都の「都市格」を高める景観政策



「京都市持続可能な都市構築プラン」の策定（H31.3）

- 京都の特徴を活かし、課題に対応
⇒ 「歴史と文化を未来に受け継ぎ新たな価値を創造するまちづくり」を推進中

プランの基本的考え方

1200年を超えて受け継がれてきた歴史や文化、自然環境、観光資源などが市域の隅々まで存在する京都ならではの持続可能な都市構造を目指す。

基本コンセプト

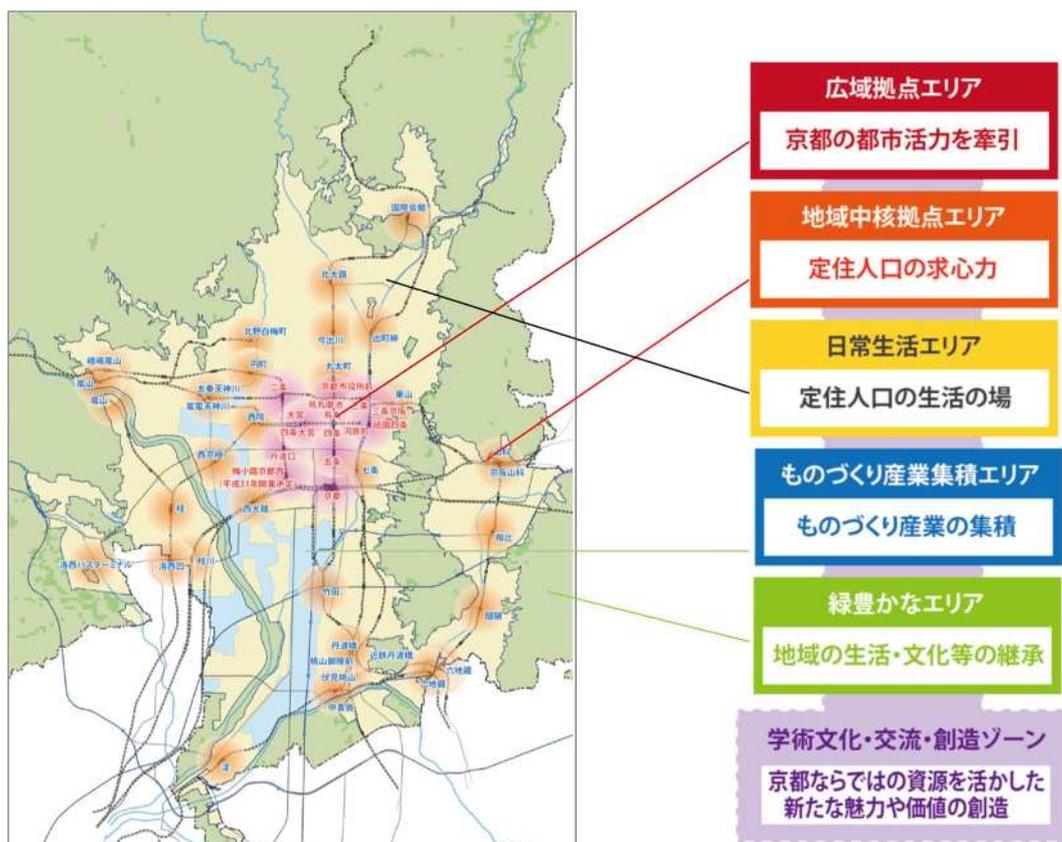
- ① 京都の都市特性を基礎とするまちづくり（京都のブランド性）
- ② 市域全体の持続性を確保するまちづくり（地域の多様性）
- ③ 人々の活動を重視するまちづくり（暮らしと活動の機能性）

基本方針

- ① 都心部と周辺部等の拠点の魅力・活力の向上
- ② 安心安全で快適な暮らしの確保
- ③ 産業の活性化と働く場の確保
- ④ 京都ならではの文化の継承と創造
- ⑤ 緑豊かな地域の生活・文化・産業の継承と振興

「京都市持続可能な都市構築プラン」の策定（H31.3）

- 多様な地域の特性を踏まえて、市域を5つのエリアに分類



「京都市持続可能な都市構築プラン」の策定（H31.3）

プランの推進

1 まちづくり条例

○市民・事業者・行政が、共に良好なまちづくりを推進

2 都市計画手法等の活用

○地域の将来像を見据えた土地利用の誘導

* 本プランに基づく都市計画の決定・変更など

* 都市特性を踏まえた立地適正化計画の活用

3 関係計画等との連携

○歩くまち、住宅、福祉・医療、産業・商業などの関係施策と連携

○地域のまちづくりの方針等との連携

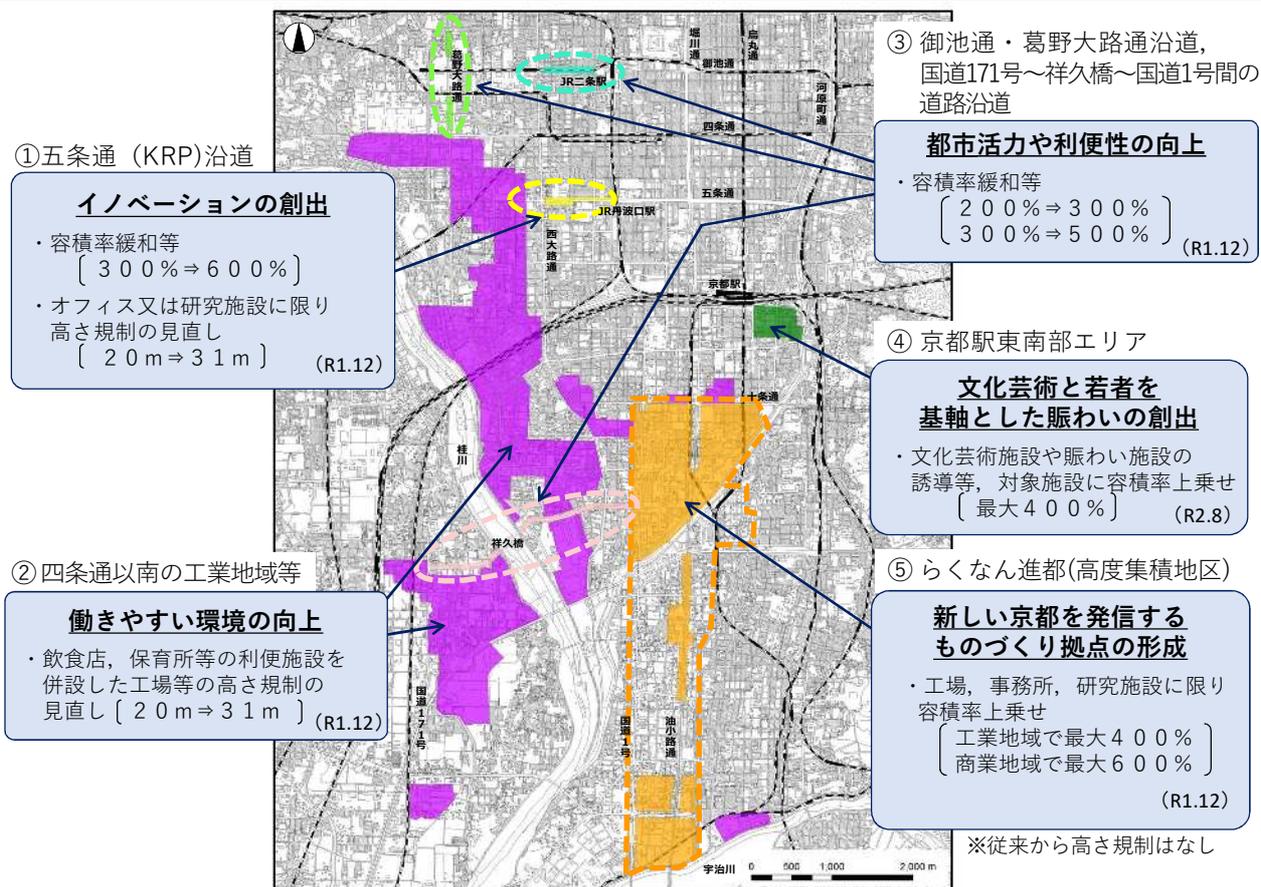
みんなで目指す京都のまちの将来像

○人口140万人規模の都市として、まちの活力の維持・向上

○社会経済状況の変化にも柔軟に対応し、安心・快適に暮らし続けるまち

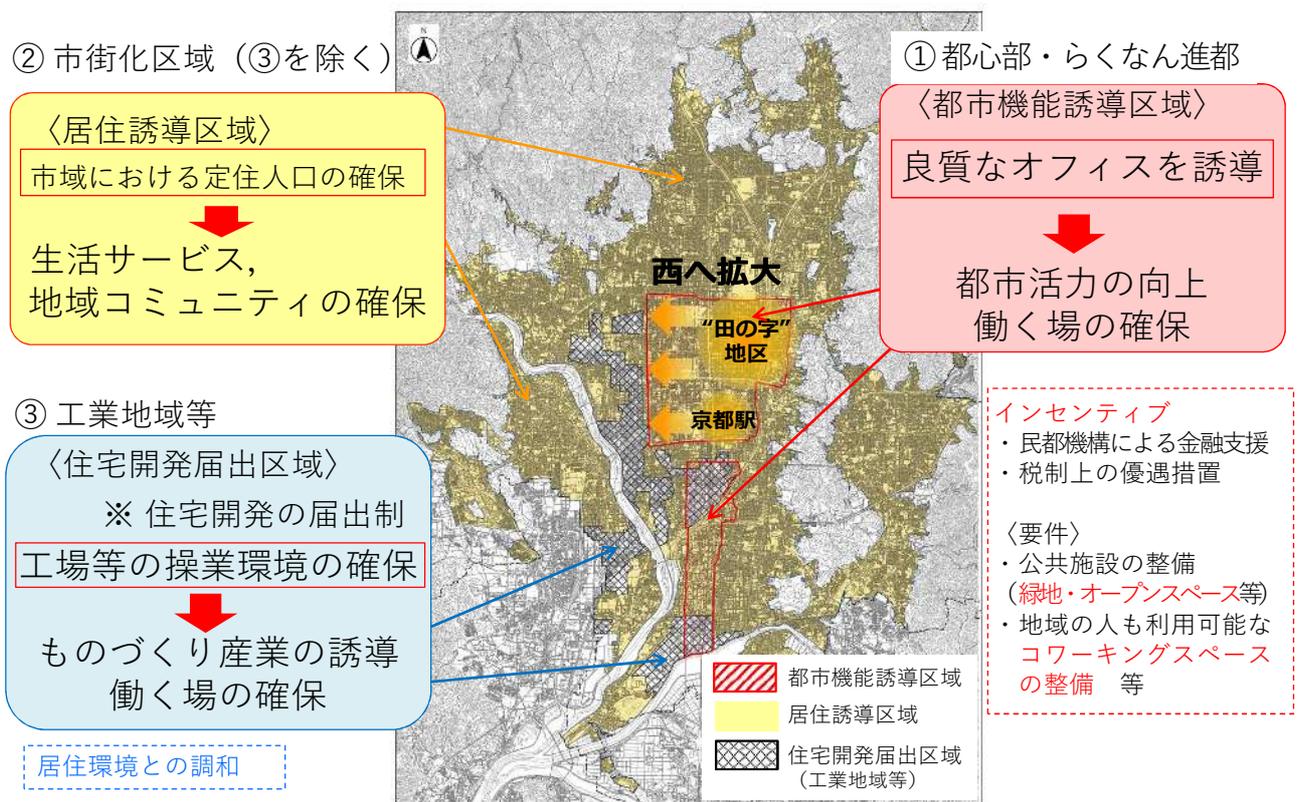
* モニタリング指標

都市の持続性を高める都市計画の変更（R1.12, R2.8）

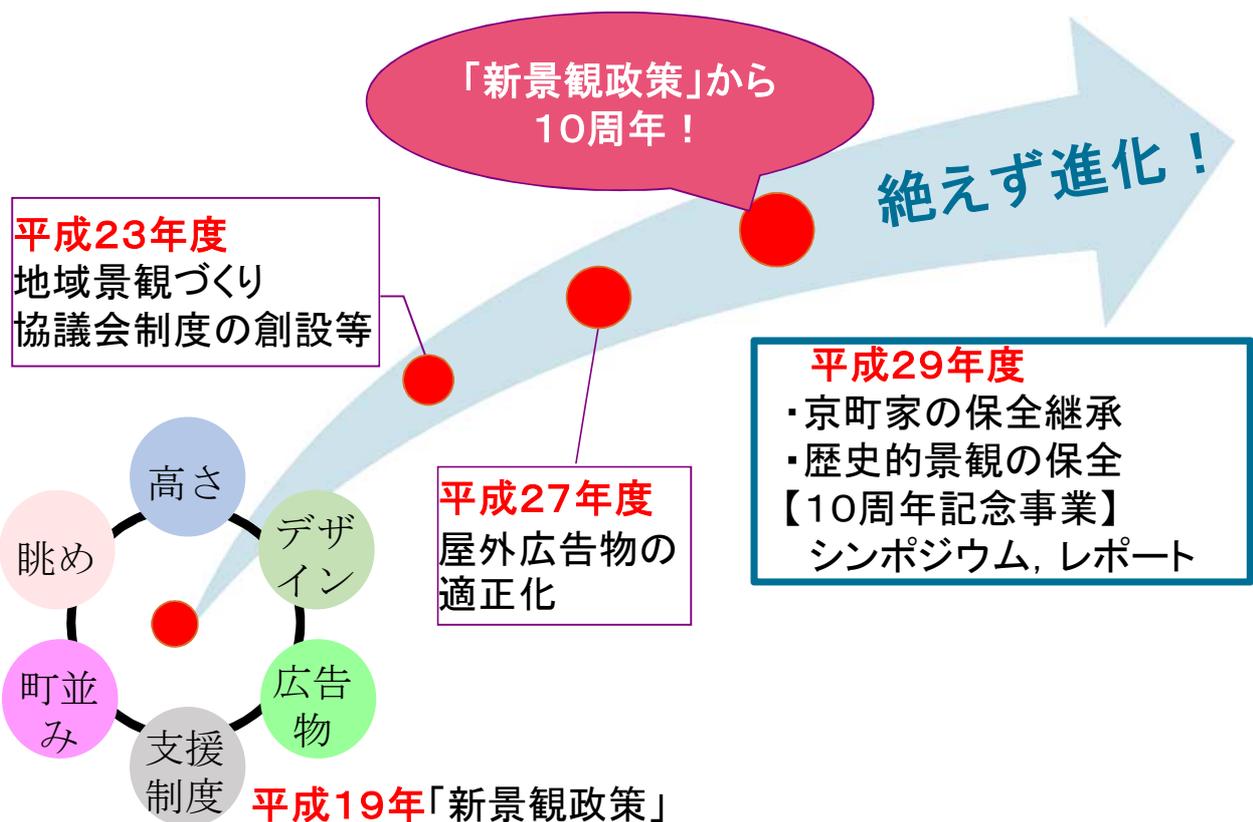


新たに「立地適正化計画」制度を導入（R1.10）

○ 京都の持続性にとって重要な良質なオフィス等の都市機能を誘導



進化する景観政策



新景観政策の更なる進化

「新景観政策」は、京都の都市格の向上に大きく貢献
 本政策は硬直化することなく時代と共に刷新を続ける「進化する政策」
 文化を基軸としたまちづくり、持続可能な都市の構築の要請などの新たな社会経済情勢の変化
 を勘案し、政策の更なる進化を検討

平成19年度

新景観政策の実施

平成29年度

新景観政策10周年記念事業

記念シンポジウムや連続講座の開催、記念冊子の発行

平成30年度

新景観政策の更なる進化検討委員会の設置

6回の会議での審議、シンポジウムの開催、
 答申に向けての市民意見募集の実施

平成31年度
 (令和元年度)

「**新景観政策の更なる進化検討委員会**」からの答申（4月）
 「地域のまちづくりの推進と特例制度の活用」の検討の方向性について**市民意見募集（6月～7月）**

令和2年度

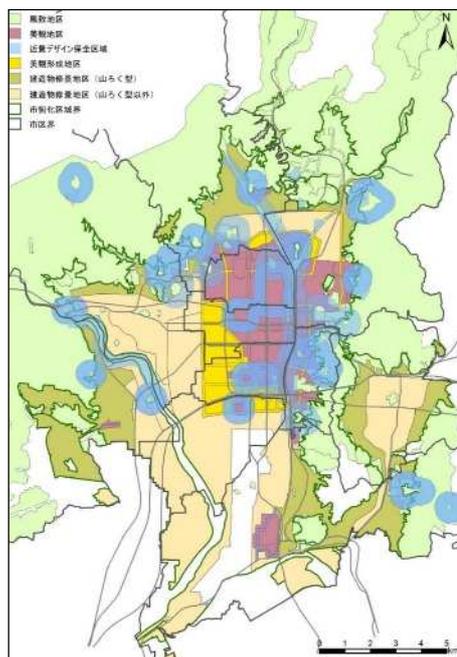
「地域のまちづくりの推進と特例制度の活用」の具体的な施策案
 について**市民意見募集（10月～11月）**

「京都の景観の守るべき骨格」を堅持しながら、地域ごとのビジョンに応じたまちづくりを推進。ビジョンの実現に向け、地域の魅力を高める優れた計画を誘導するため、建築物の高さやデザイン規制の特例制度を活用

新景観政策の更なる進化 「京都の景観の守るべき骨格」

京都には、市民と事業者、行政が信頼関係の中で培ってきた、京都の景観を考えるうえで守るべき骨格となるデザイン原理が息づいており、今後のまちづくりを進める際にも、「京都の景観の守るべき骨格」を堅持した景観づくりの視点が重要

- 1 京都らしい都市空間の構成**
 - ・三方の山すそに行くに従って次第に建築物が低くなる都市空間の構成
 - ・歴史的市街地のヒューマンスケールな都市空間
- 2 自然・歴史的景観**
 - ・風致地区や山ろく型建造物修景地区の自然・歴史的景観
- 3 良好な市街地景観**
 - ・美観地区の良好な市街地景観
- 4 眺望景観**
 - ・「境内の眺め」や「通りの眺め」等の優れた眺望景観
- 5 歴史的町並み景観**
 - ・伝統的建造物群保存地区、歴史的景観保全修景地区及び界わい景観整備地区の景観
- 6 歴史的資産周辺での景観づくり**
 - ・文化財や景観重要建造物等の歴史的資産に配慮した景観形成



京都の主な景観規制

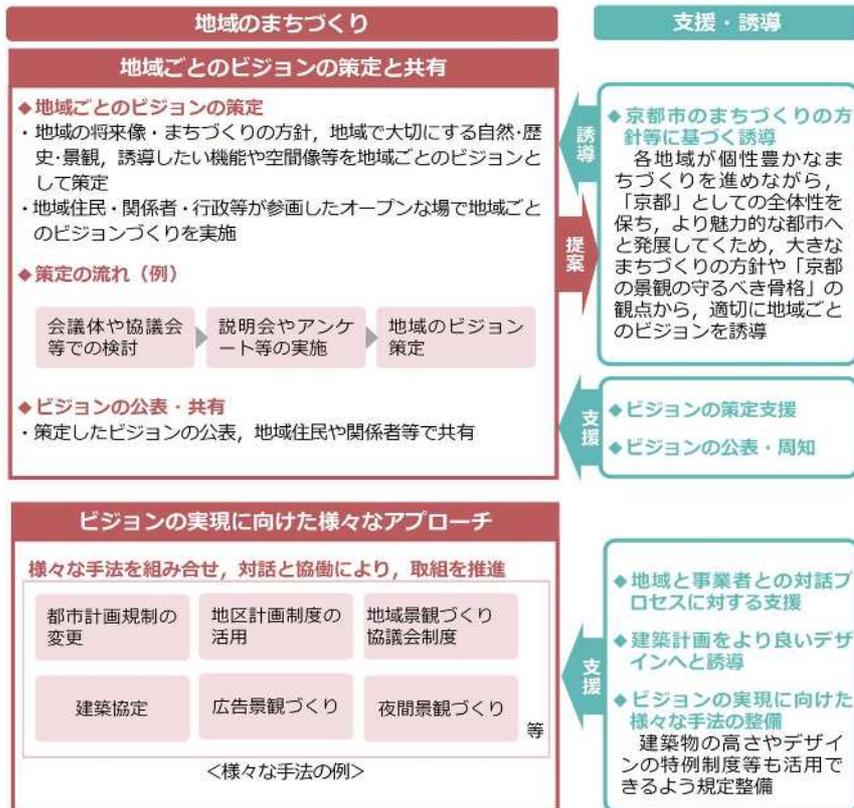
新景観政策の更なる進化 地域のまちづくりの推進

～景観づくりのプロセスの進化～

住民により、まちが大切にされ、様々なまちづくりの取組が行われていることが、気配や雰囲気、佇まいの良さを含む京都の景観の魅力を支えている。

地域ごとに将来像やまちづくりの方針等をビジョンとしてまとめ、共有し、ビジョンの実現に向けた取組の推進が重要

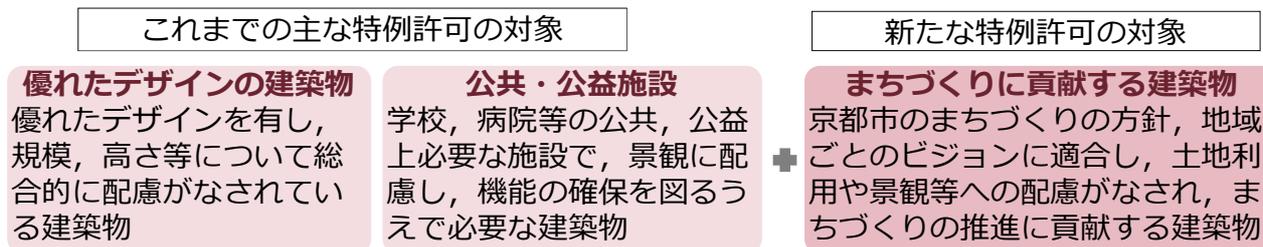
建物や看板の色や形を規制するだけでなく、地域ごとにビジョンを創り、実現していくまちづくりのプロセスを景観政策の面からも支援



新景観政策の更なる進化 地域ごとのビジョンに応じた優れた計画の誘導

高さ規制の特例許可の対象に「まちづくりに貢献する建築物」を追加

「京都の景観の守るべき骨格」を堅持し，地域ごとのビジョンに応じたまちづくりの推進に活用できるよう，建築物の高さ規制の特例制度に関する規定を整備



「まちづくりに貢献する建築物」の特例許可に向けた協議のプロセス

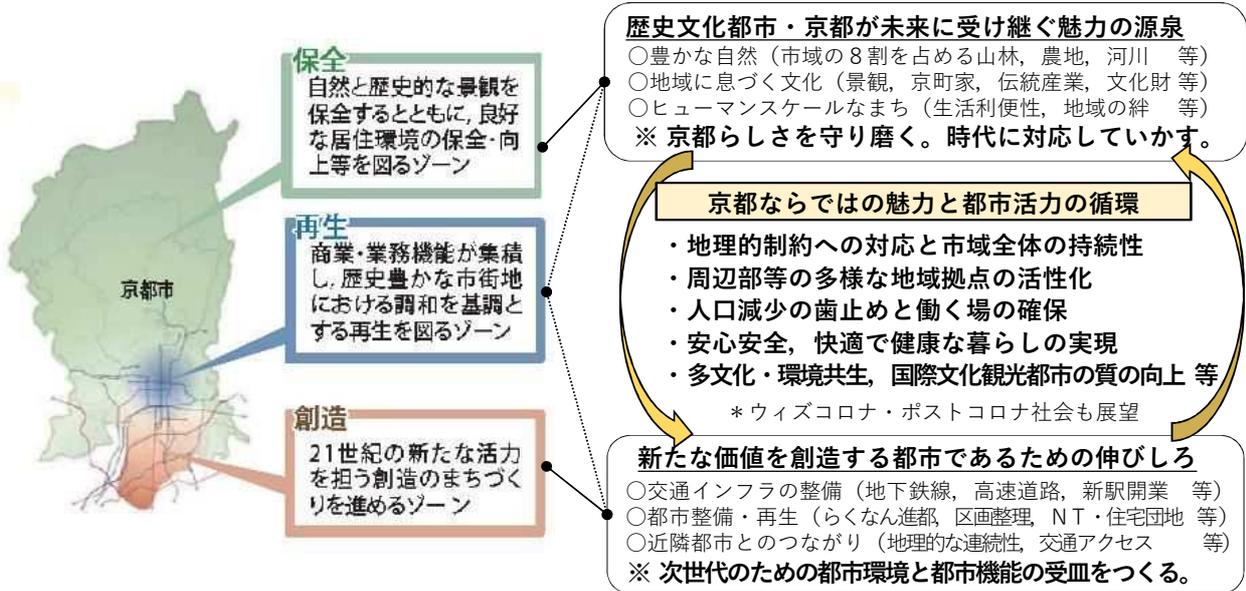
地域ごとのビジョンの把握や，構想段階における住民・関係者との対話等により，まちづくりに貢献する建築計画へと誘導



都市計画マスタープランの拡充（現在取組中）

○京都の未来を展望し、持続可能な都市づくりにつながる方針として拡充
都市計画審議会都市計画マスタープランで議論中（令和2年7月～）

京都の都市特性を踏まえた「持続可能な都市構造」の実現



5 今後の取組の方向性

今後の取組の方向性

1 京都の強みを活かす新たな試み (新たな支援の確保, ブランディング戦略)

- ・ 都市格の向上を新たな財源確保に結び付けることが重要
- ・ ふるさと納税, 企業版ふるさと納税, クラウドファンディング等時代の流れに沿った新たな手法による支援の獲得, グローバル市場という「ブルーオーシャン」から新たな支援を獲得しようとする試みが重要
- ・ 一方で, 居住, 経済に対する評価は高くない。「暮らし, 働くまち」として認知され, 選ばれるための都市のブランディング戦略が必要

2 人口: 若年・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進

- ・ 学生の市内企業への就職促進の強化に加え, デジタル化をはじめ多様な働き方の実現など若い世代(Z世代等)の価値観にあった企業経営への転換が重要
- ・ 市外に就職し, 多様な経験を積んだ人材のU・I・Jターンの戦略的取組が必要
- ・ 子育て環境(子育て支援, 教育, 安心・安全)の充実を子育て世代の移住・定住促進につなげるため, 結婚, 子育て等を機に住み替えを検討する方をターゲットとしたマーケティング, 戦略的情報発信が必要

今後の取組の方向性

3 産業: 内発的発展(地域企業, スタートアップ, 域内循環)と戦略的企業誘致等

- ・ 中核的企業の発展, 域内調達の促進, テレワークやECの拡大など社会の変化を捉えた地域・地域企業のデジタル化等により, 域外からの資金獲得と域内循環を促進することが必要
- ・ スタートアップ・エコシステムの構築とともに, 地域課題等に企業と協働する公民連携の仕組みづくりなど, 価値を創造するイノベーションの促進が重要
- ・ 市外からの立地が相次いでいるICT・研究開発型企业等の都市機能誘導区域(都心部・らくなん進都)への戦略的な誘致が重要

4 都市計画: 景観と経済の両立

- ・ 豊かな自然, 地域に息づく文化(景観, 京町家等), ヒューマンスケールなまち(生活利便性, 地域の絆等)といった京都ならではの魅力を守り磨くことが重要
- ・ 新たな価値を創造する都市であるための伸びしろとなるエリアについては, 地域の特性に応じて, 都市計画の在り方を検討する等, 地域ごとのポテンシャルを最大限引き出すまちづくりが重要

【参考】 税収増の規模感

仮に1000億円の税収増を図っても、実質的には250億円の一般財源収入の増にしかならない。

○ 仮に、1,000億円の税収増を想定すると…

1,000億円＝個人市民税（400億円）＋法人市民税（150億円）＋固定資産税・都市計画税（450億円）の場合

- ◆ 「納税義務者の増（個人市民税）」で400億円増加するには（R1決算1,175億円）
 - ➔ 子育て世帯 ＋33万世帯（世帯人員133万人）
 - ・ 500万円の給与収入，子供2人の4人世帯で，世帯当たりの個人市民税想定額は約12万円と想定
 - ◆ 「法人の増（法人市民税）」で150億円増加するには（R1決算342億円）
 - ➔ 法人（中小企業）であれば ＋6.5万社
 - ・ 資本金1千万円以下，市内従業員50人以下，法人課税所得は約1,600万円で法人市民税23万円程度の規模を想定
 - ➔ 法人（大企業）であれば ＋800社
 - ・ 資本金10億円超，市内従業員50人超，法人課税所得は約8億6,000万円で法人市民税1,900万円程度の規模を想定
 - ◆ 「建築物の増（固定資産税・都市計画税）」で450億円増加するには（R1決算1,310億円）
 - ➔ 共同住宅（ファミリー向けRC造（70戸））であれば ＋7.3千棟
 - ・ 一棟の固定資産税・都市計画税は，約620万円と想定
 - ➔ 事務所（S造，延床面積1,000㎡）であれば ＋2万棟
 - ・ 一棟の固定資産税・都市計画税は，約220万円と想定
- ※ 既存家屋の取り壊しや住宅用地特例の適用による影響は考慮していない。

（注）人口増等に伴う経費増については考慮していない

➔ 異次元の大胆な政策が不可欠

